

# 令和6年度湘南工科大学自己点検評価報告書

1. 大学の理念・目的 .....	1
2. 内部質保証 .....	3
3. 教育研究組織 .....	5
4. 教育課程・学修成果 .....	7
5. 学生の受け入れ .....	11
6. 教員組織.....	14
7. 学生支援.....	16
8. 教育研究等環境.....	18
9. 社会連携・社会貢献 .....	20
10. 大学運営・財務.....	21

## 1. 大学の理念・目的

### 1.1 現状

本学が建学時に掲げた「教育理念および目的」は、『湘南工科大学は、教育基本法に基づき、工学に関する学術の教授および研究を行うとともに、実践的、創造的な能力を備えた人間性豊かな技術者を育成することを目的とし、併せて我が国、産業界及び地域社会の発展に寄与することを使命とする。学問研究の推進と、社会の規範となる人格形成を行うとともに、さらに、青年らしい夢と理想を科学の場の中に実現することを目標とする。』となっている。この精神を現在の社会と本学が置かれた状況に合わせて具現化するため、2013 年度に『社会に貢献する技術者の育成』を「本学のミッション」とし、専門の知識と技術に加えて社会人基礎力を伸ばす教育を特色とする方針を定めている。これに合わせて、各学科および専攻の人材養成と教育研究上の目的が設定されている。これらの内容は学則に明示され、これを記した学生便覧を新入学時に配布することで学生および教職員全員に周知するとともに、大学公式 Web サイトおよび大学ポートレートに載せることで広く一般に公開している。

令和 2 年度からの 5 か年計画である第一次中期計画では、教育、学生支援、地域連携・地域貢献、高大連携、研究、戦略的広報と学生募集、の 6 つの柱を置いた。この中期計画を踏まえ、令和 3 年度にはタグライン、ビジョンを策定し、本学がやりたい姿を簡潔な言葉で表現するものとなっている。また、令和 3 年度から 4 年度にかけて情報系学部の設置を検討し、令和 5 年 4 月に情報学部情報学科を設置し、2 学部 5 学科体制となった。この情報学部の開設に伴い 4 学科体制となった工学部では、魅力ある学びの場の提供や工学を生かした地域貢献などが求められるようになっており、これを実現するために令和 6 年度には工学部改組の検討を開始している。この工学部改組は、本学が湘南地域に立地するその意義をあらためて見つめ直し、工学を通して湘南地域に貢献するとともに、湘南地域で活躍する人材の育成を達成できる体制の構築を主眼としている。

### 1.2 長所・特色

本学は『社会に貢献する技術者の育成』のため、専門的知識・技術の修得だけでなく、社会人基礎力の育成を重視する教育方針を掲げている点が最大の特色であり、これを実現するために多くの授業で協働学修(アクティブラーニング)を取り入れている。この教育方針を理解した上で教育に携わってもらうため、アクティブラーニングを教員が授業に取り入れるための基盤をつくる研修(FD 特別研修)を全教員が経験し、それぞれの授業の中で協働学修を実践している。FD 特別研修は、小規模単科大学であるからこそ実践できているものと考えており、これにより本学の教育理念を全教員が理解した上で教育の望んでいる点は、他大学と差別化されるべき大きな特色であると考えている。

### 1.3 問題点

第一次中期計画は令和 6 年度が最終年度である。各項目の達成度を定性的・定量的に評価し、

第 2 次中期計画策定に向けた柔軟な見直しを行うことで、社会の変化や本学を取り巻く環境に即した教育研究活動をより効果的に推進していく施策の立案が必要である。

## 2. 内部質保証

### 2.1 現状

内部質保証は、本学が高等教育機関としての人材育成に対する社会からの要請に応えていくために、最も重要なものと認識しており、また近年の大学運営にあたってその明確化が求められている。内部質保証の推進に関する責任は教育改革実行会議が担っており、学長の強いガバナンスの下であらゆる分野の課題解決に取り組む中核組織として、具体的な計画・立案を行っている。

その基盤となる自己点検・評価は、湘南工科大学自己点検・評価委員会規程に基づき、学部・研究科およびその他の組織ごとに、教員組織、教育、学生の受け入れ、学生支援、教育研究環境、社会連携・社会貢献などの項目について自己点検評価が実施され、現状分析、長所・特色、問題点の抽出が行われている。これらの評価報告書は、現状の良い点、改善を要する課題、効果が上がっている取り組み、問題点と改善のための方策などが具体的に記述されており、内部質保証の基盤となる情報が収集されている。外部認証評価としては、大学基準協会による審査を令和 4 年度に受審し、本学は大学基準協会の大学基準に適合していると認定され、この認定の期間は令和 5(2023)年 4 月 1 日から令和 12(2030)年 3 月 31 日までとなっている。ただしこの認証評価において、内部質保証の管理体制、ならびに情報工学科の定員管理に関する是正勧告、また学修成果の評価方法・指標の開発、ならびに大学院の定員管理についての改善課題の指摘があった。このうち、内部質保証の管理体制については見直しを図ったものの、引き続きより適した体制の構築を目指しているところである。また、学修成果の評価方法・指標の開発については、令和 6 年度に試行体制を整えつつ、令和 7 年度からの本格的な学修成果の可視化に向けた調整を実施した。

上記の内部質保証に関する情報は、大学公式 Web サイトにて公表している。

内部質保証を進めるための基礎データとしては、通常の大学運営から得られるものに加え、学生を対象とする各種アンケートおよびアセスメントテストの結果を用いている。それらの結果を大学情報室や関係する委員会において適宜解析しており、その結果得られる知見を活用することで、改善・向上につなげるサイクルを機能させている。

### 2.2 長所・特色

各学科・センターがそれぞれの専門分野や特性に応じた自己点検評価を継続的に実施している点は、各部署における教育研究活動の質の向上に向けた意識付けに有効である。自己点検評価の過程で、教育内容の改善点や学生支援の強化策、教員組織の課題などが具体的に特定されており、大学全体の質向上に向けた基礎情報が着実に蓄積されていることは、本学の内部質保証システムの重要な要素となっている。

### 2.3 問題点

各部署からの報告書に見られる個別の問題点(例:教員数の不足、設備の老朽化、学生の学習意欲の格差、入学者数の定員割れなど)が、大学全体の内部質保証システムの中でどのように集

約され、改善計画に繋がっているのか、その連携をさらに明確にする必要がある。また、自己点検評価の結果を基にした具体的な改善策が、全学的な視点で効率的かつ効果的に実行されているかの検証を強化していく必要がある。

### 3. 教育研究組織

#### 3.1 現状

本学は、「教育理念および目的」を達成するための組織として、令和5年度から工学部に機械工学科、電気電子工学科、総合デザイン学科、人間環境学科の4学科を、情報学部の情報学科を設置し、そこに人工知能専攻、情報工学専攻、情報メディア専攻の3専攻を有する体制としている。学部の上位組織としては大学院工学研究科を設置しており、機械工学専攻と電気情報工学専攻の2専攻からなる。主たる教育を担う組織としては、これらに加えて、共通教育を主に担当する総合文化教育センターと、教職課程を管轄する教職センターが置かれている。

各種の教育研究活動を支援するための組織として、附属図書館、メディア情報センターと実験実習工場があり、学習支援とキャリア支援に関する組織としてはICT・AI・データサイエンス教育研究推進センター、地域連携センター、社会貢献活動支援室、SIT ガクラボ(修学支援センター)、ライティングセンター、アクティブラーニングセンター、スタディサポートルームがある。このうちスタディサポートルームは、教員による統括の下、各学科の上級学生が下級生の学修支援を行う場となっている。

一方研究に関しては、専門領域が関連する教員が学科・専攻の枠を超えて連携し、最先端の研究・教育の拠点となって大学全体の研究・教育水準を高めるとともに、新たな技術の開発を目指す組織として研究センター制度を導入している。研究センターには令和6年度現在、耐雷研究センター、新エネルギー研究センター、XRメディア研究センター、先進ロボット研究センター、AI(人工知能)研究開発センター、実験的空間デザイン研究センター、IoT先端融合センター、量子コンピューティング研究センター、湘南スポーツサイエンス研究センター、湘南ライフテクノロジー研究センター、STEAM教育研究センター、医工学研究センター、医用画像処理研究センターの13研究センターがある。これらの研究センターうち4つのセンター(先進ロボット研究センター、XRメディア研究センター、AI(人工知能)研究開発センター、IoT先端融合センター)は、「横断型先端分野学修プログラム」において各コースに登録した学生への教育を提供している。これら横断型先端分野学修プログラム関連センターについては、教育・研究推進のための専用の実験実習室を設置している。また、令和7年度からは医工学研究センターも横断型先端分野学修プログラムとして活動するため、今年度体制整備を進めた。

#### 3.2 長所・特色

令和5年度に工学部と情報学部の2学部体制となり、特に情報学部では設置時に独自の教育方法を実現するために、分野の垣根を低くする1学科専攻制とした。今年度は設置から2年目を迎え、学生のニーズにあわせて柔軟に教員体制の見直しを実施しながら、より魅力ある教育を実施できるように学部内で継続して議論が行われている。工学部では、各学科が教員数及び学生のニーズにあわせて、より充実した教育環境となるように様々な取り組みにチャレンジしている。

横断型先端分野学修プログラムでは、複数分野の専門的内容をより低学年から深く学ぶことが

できる環境となっており、教員と学生、および学生間で刺激し合いながら成長できる学修環境となっている。このプログラムは、年々充実度が増しており、参加する学生の意欲、レベルは非常に高い。その結果、学外発表に積極的に参加したり、東京ゲームショウなどの学外イベントに意欲的に取り組んだりなど、本学の教育の特長の 1 つとなっている。

### 3.3 問題点

現在本学は、工学部では複数学科制、情報学部では 1 学科専攻制と、学部によって異なる教育研究組織となっている。1 学科専攻制では、学生や教員の状況にあわせて柔軟な体制変更が可能であるが、工学部の複数学科制ではそのような柔軟性は実現できない。大学の教育環境として近年は、多様な学生に対して分野横断的に学べる環境が求められており、これに対応できる組織への転換が求められる。そのため工学部では、令和 4 年度より工学部検討ワーキンググループにて検討を開始していたが、令和 6 年度は工学部改組について本格的な議論を行っている。情報学部は、設置から 2 年目を迎えたが、カリキュラムの進行に伴い専攻ごとの教員配置、授業運営時の担当教員配分など、種々の問題点が課題として見られるようになっており、これに対応するために情報学部完成年度後を見据えたカリキュラム改定の検討を始めている。

## 4. 教育課程・学修成果

### 4.1 現状

全学の学位認定方針(ディプロマポリシー:DP)と教育指針を明示した上で、学科ごとに達成すべき学修成果と教育課程の編成方針を具体的にまとめ、それらに基づく科目構成と授業配置による教育を行っている。なお DP は、今年度の情報学部開設にあわせて見直しを実施し、大学レベル、学部レベル、学科レベル、それぞれで DP を設定した。大学および各学部の DP は以下の通りである。

#### <湘南工科大学 ディプロマ・ポリシー>

湘南工科大学は、以下に示す 3 つの能力 S (Sense)、I (Intelligence)、T (Teamwork) を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に、学士(工学)の学位を認定する。

##### Sense

多種多様な情報を集めて判断・分析し、その中から課題を発見して、解決のための構想を描くことができる。

##### Intelligence

教養と専門分野の知識・技能を課題の解決に活用し、その過程を通じて自らを高めてゆくことができる。

##### Teamwork

確かな人間性と社会性に支えられた能動的なコミュニケーションによって、他者と協働することができる。

#### <工学部 ディプロマ・ポリシー>

工学部は、湘南工科大学の「社会に貢献する技術者の育成」という理念を踏まえ、以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した者に、学士(工学)の学位を認定する。

##### Sense

- 科学技術と地球環境および社会のしくみとの関係性やその背景を理解し、俯瞰的、多角的な視点で、情報収集と課題発見を行うことができる。
- 工学技術者としての倫理観や使命感を持って、社会の持続的な発展のために自ら行動することができる。
- 常に最新の工学技術に関心・興味を持ち、主体的に学修を進めることができる。

##### Intelligence

- 自然科学と社会科学に関する幅広い基礎素養を身に付け、様々な課題に対して思考し判断することができる。
- 製造技術者に必要とされる製品の設計、製造に関する工学的 専門的知識と基礎技術を身に付け、活用することができる。

- ・身に付けた工学の知識と技術を、専門分野に限らず幅広く活用し、安心・安全な社会・環境の維持・発展に役立てることができる。

#### Teamwork

- ・実験・実習やチームでのモノづくり経験等を通じた学びにより、他者と協働しながら新たな価値を創造することができる。
- ・技術者として必要な情報を整理し、わかりやすい発表、報告や、それに基づく建設的な議論に繋げることができる。
- ・文化・社会等の多様性を理解し、チームのメンバーと適切なコミュニケーションを取りながら、求められる役割を果たすことができる。

#### <情報学部 ディプロマ・ポリシー>

情報学部情報学科は、湘南工科大学の「社会に貢献する技術者の育成」という理念を踏まえ、以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した者に、学士(工学)の学位を認定する。

#### Sense

- ・科学技術と地球環境および社会の仕組みとの関係性やその背景を理解し、俯瞰的、多角的な視点で、情報収集と課題発見を行うことができる。
- ・情報技術者としての倫理観や使命情報技術者としての倫理観や使命感を持って、社会の持続的な発展のために自ら行動することができる。
- ・常に最新の情報技術に関心・興味を持ち、主体的に学修を進めることができる。

#### Intelligence

- ・自然科学と社会科学と人文・人文・社会科学に関する幅広い基礎素養を身に付け、様々な課題に対して思考し判断することができる。
- ・プログラミングをベースとしたデータサイエンスや人工知能の知見を身に付け、情報学に関する諸課題の解決に応用することができる。
- ・情報技術者やクリエイタに必要な幅広い知識と基礎技術を身につけ、様々な情報メディアやコンテンツ等の制作・創造に活用することができる。

#### Teamwork

- ・課題解決型実習を通じてチームの協働によるモノづくりプロセスを体得することで、他者と協働しながら新たな価値を創造することができる。
- ・技術者として必要な情報を整理し、わかりやすい発表、報告や、それに基づく建設的な議論に繋げることができる。
- ・文化・社会等の多様性を理解し、チームのメンバーと適切なコミュニケーションを取りながら、求められる役割を果たすことができる。

また学科 DP に関しては、学修成果の可視化に適応できる内容のものとなるように見直しも常時行なっている。

教育内容に関しては、初年次から主体的かつ協働的に学ぶ意識と力を高めていくことを重視し、全学必修の共通基盤ワークショップでアクティブラーニングの基盤作りを行うとともに、すべての授業でその成果を活用することとしている。また、1 クラスの平均人数を 35～40 名とし、CAP(履修単位制限)を 20 単位として、履修科目への学びと単位修得への意識を学生・教員ともに高めるようにしている。その結果、授業出席率や単位修得率などの定量的な指標は、高いレベルを継続して維持することができている。共通教育の各セッションおよび各学科の専門教育においては、それぞれ学生の状況を確認しながら、様々な工夫や改善を続けている。特に定期的に授業相互参観を実施し、そこで得られた知見をもとに各教員は授業改善に取り組んでいる。

工学部では、習熟度に応じた授業クラス編成、実験・実習・演習科目の充実による、より実践力を意識した教育課程が整備されている。この専門科目の教育と、アクティブラーニング型授業の充実との組み合わせにより、本学がミッションとしている「社会に貢献する技術者の育成」を実現している。情報学部でも、新たな学びの提案として設けた課題解決実習などの実践的な学びを通して、活躍できる情報技術者の育成を行っている。

成績評価については、シラバスに評価の観点と評価基準を授業ガイダンス等で明示し、試験だけでなく、日常的な授業中の取り組み、予習・復習の取り組み、課題の提出なども含めて、ルーブリックに基づき決定することとしている。また、著しく偏った成績評価とならないように「成績評価に関するガイドライン」を明示して成績分布の標準値を示し、その基準に沿うように各教員は成績評価を行っている。成績評価は、「受け取る力」「深める力」「進める力」「高める力」「伝える力」「つなげる力」の 6 つの共通指標と「知識・理解」「技術・活用」の 2 つの固有指標の各観点から行っている。令和 5 年度までは、授業ごとに授業担当者がその授業で評価指標を決めていたが、教育成果の可視化を進めるにあたり、令和 6 年度は各学科カリキュラム担当教員が、学科専門科目についてそれぞれの授業の評価指標を 2 つとして決め、卒業時に各指標をバランスよく身に付けられるようにシラバスの見直しを行った。

教育成果を測るための取り組みとしては、全授業を対象とした授業評価アンケートを Web 方式で実施し、その中に DP に示された能力が伸びたかどうかを自己判定する設問を設けている。また、客観的なアセスメントのため、社会人基礎力を評価する外部試験 GPS-Academic を 1 年次から 3 年次までの各学年で実施しており、学生の成長度を学生自身が振り返る指標としている。また、教育成果の可視化の客観的な指標として活用することが可能か、授業により身に付けた力との関係性を調査している。また、学修成果の学生への提示や、分析するためのシステム(ポートフォリオ)について検討した結果、新たなポートフォリオシステムを導入し、令和 6 年度中にシステムの設計、試行を行い、令和 7 年度からの運用の準備を進めた。

「学科横断型学修プログラム」では、専門的な知識・技術の修得や研究的な要素を含んだ学びを求める学生が多数履修しており、積極的に取り組む学生が年々増加している。その成果として、3 年生で学会発表を行なう者や、東京ゲームショウへの出展に多くの学生が関わるなど、通常の授業では難しい高度な取り組みに大きな成果を上げている。

## 4.2 長所・特色

工学・情報学の専門教育と同時に社会人基礎力の育成を重視する教育方針は、工科系大学・学部としては特色のあるもので、これを早期から重要視して取り入れ、高いレベルで実現・維持できている点が、本学の最大の強みである。特に、グループワークを中心とした能動的学び(アクティブラーニング)をほぼすべての授業で取り入れ、学生が主体的に学べる環境を作り出している。この取組みは、他大学との差別化という点で、本学の教育の特色を表すものであり、社会に出た後に学んだ知識・技術を活用するための力を身に付けるための重要な要素となっている。

情報学部では、1 学科専攻制としたことを生かし、専攻を横断してすべての分野を経験する実習の導入、基礎的な内容を自分のペースで繰り返し学べるメディア授業\*の導入を令和 5 年度から行っていることに加え、今年度からは情報学部情報学科の最大の特色と考えている授業「課題解決実習」を開始している。この授業は、専攻、学年の垣根をなくし、複数の学生がチームを作って共通の課題解決に取り組むものである。履修者は想定を超える人数となり、学生が前向きに本学での学びに取り組んでいることを示す好事例となっている。

\*メディア授業・・・同時双方向型やオンデマンド型で行われる ICT を活用した授業

## 4.3 問題点

教育課程については、情報学部が設置以来 2 年目を迎え、学年が進行するのに伴い、新たな取り組みとしているメディア授業の実施方法と問題点、想定と異なる履修者数による授業実施方法等の見直しが必要となっている点がある。工学部の教育課程については、現カリキュラムの開始から 7 年が経過しており、その間に修正等が行われているため大きな問題はない。

学修成果の可視化について、令和 7 年度からの本格的運用開始に向けて、今年度は各授業で評価する指標の割り当てを、多くの授業を履修することで平均的に各指標に示される力が身に付くように設定したが、授業と指標の対応が適切でないもの、履修の仕方により身に付けた指標のバランスが適切でないものも見られた。そのため、令和 7 年度に向けて各授業で身に付く指標の見直しを行った。

## 5. 学生の受け入れ

### 5.1 現状

大学全体としての学生の受け入れ方針は、本学のミッションである「社会に貢献する技術者の育成」を踏まえたものとして、アドミッションポリシーに明示されている。入学者選抜制度は、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜（独自試験・大学入学共通テスト利用）の3つを柱とし、外国人留学生入試および編入学入試を加えた構成となっている。それぞれに対し、求められる学力や能力とそれらの判定方法を設定しており、これらの詳細については、大学公式 Web サイトおよび学生募集関係の各種資料で公表している。

入学者選抜の実施運営については、全体の実施計画および結果の点検・評価と改善に責任を持つ組織として、アドミッションオフィスが置かれている。また、実際の合格者選抜作業は、それぞれの選抜・期ごとに入試判定会議を開いて議論し、その結果を入試委員会で承認する流れで行っている。

令和6年度入試（令和6年4月入学者対象）の結果を踏まえ、令和7年度入試（令和7年4月入学者対象）では、以下のように入試方式等の変更を行なった。

#### ① 募集定員

- 情報学部情報学科各専攻の募集定員を次のように変更した。

人工知能専攻:45名、情報工学専攻:120名、情報メディア専攻:110名

#### ② 学校推薦型選抜・指定校推薦

- 指定校推薦について、連携校に対して新たな出願資格要件を設けた。
- 一般公募推薦を併願制とした。
- 学内推薦について、従来の専願制のものに加え、新たに併願制のものも設けた。

#### ③ 一般選抜

- 一般選抜と大学入学共通テスト利用選抜を同時に出願した場合、共通テスト利用受験料が無料となる併願割引を実施。
- 科目「数学」の範囲の見直し。

#### ④ 大学入学共通テスト利用選抜

- 受験科目に「情報」を追加。

これらを踏まえて実施した令和7年度入試は以下の通りである。

入試種別	入試日	会場
学校推薦型選抜・指定校推薦	令和6年11月16日	本学
総合型選抜 MWS 方式 前期	令和6年10月5日	本学
〃 中期	令和6年11月16日	本学
〃 後期	令和6年12月14日	本学

入試種別	入試日	会場
総合型選抜 探究成果活用方式 前期	令和 6 年 10 月 5 日	本学
〃 中期	令和 6 年 11 月 15 日	本学
〃 後期	令和 6 年 12 月 14 日	本学
総合型選抜 課題レポート方式 前期	令和 6 年 11 月 16 日	本学
〃 中期	令和 6 年 12 月 14 日	本学
〃 後期	令和 7 年 2 月 28 日	本学
一般選抜 全学部統一方式	令和 7 年 1 月 28 日	本学
〃 S 方式 (3 教科型・2 教科型)	令和 7 年 1 月 28 日	本学
〃 前期	令和 7 年 2 月 3 日・4 日	本学・東京
〃 中期	令和 7 年 2 月 20 日	本学
〃 後期	令和 7 年 3 月 13 日	本学
一般選抜 大学入学共通テスト利用 前期	令和 7 年 1 月 6 日～31 日 (出願期間)	
〃 中期	令和 7 年 2 月 1 日～14 日 (出願期間)	
〃 後期	令和 7 年 2 月 17 日～3 月 7 日 (出願期間)	
外国人留学生入試 前期	令和 6 年 11 月 30 日	本学
〃 後期	令和 7 年 2 月 21 日	本学

入試結果として、入学定員 525 名に対する入学者数は 472 名(充足率 89.9%)、編入学の入学者数は 4 名、収容定員 2,100 名に対する在籍学生数は 2,077 名(98.9%)(※人数はいずれも令和 7 年度開始時の予定数)となった。学部ごとの入学者数は、工学部が定員 250 名に対して 214 名(85.6%)、情報学部が定員 275 名に対して 258 名(93.8%)であった。工学部の内訳は、機械工学科 89 名、電気電子工学科 40 名、総合デザイン学科 45 名、人間環境学科 40 名、情報学部情報学科の内訳は、人工知能専攻 36 名、情報工学専攻 106 名、情報メディア専攻 116 名であった。前年に比較し大きな入学者減となっており、工学部だけでなく情報学部でも今年度は入学定員を確保できなかった。

大学院については、以下のように令和 7 年度入試を実施した。

	入試種別	入試日
博士前期課程	学内推薦 1 期 (専願制)	令和 6 年 6 月 1 日
	学内推薦 2 期 (専願制)	令和 6 年 9 月 7 日
	一般入試 学内 1 期・学外	令和 6 年 9 月 7 日
	一般入試 学内 2 期	令和 7 年 2 月 15 日
博士後期課程	一般入試 学内 1 期・学外 1 期	令和 6 年 9 月 7 日
	一般入試 学内 1 期・学外 1 期	令和 7 年 2 月 15 日

入試結果として、博士前期課程では機械工学専攻に 7 名、電気情報工学専攻に 9 名の計 16 名が、博士後期課程では電気情報工学専攻に 1 名が入学した。

## 5.2 長所・特色

総合型選抜の中心となっている MWS 方式では、マッチングワークショップ(MWS)への事前参加を出願要件に、また学校推薦型選抜では選抜要素の 1 つとしてグループワーク・プレゼンテーションを行うことで、本学の教育の特色を高校生や高校教員に認知してもらうとともに、入学後のミスマッチを起こしにくい学生を受け入れることに寄与している。また、総合型選抜 MWS 方式願者は、同方式導入初期に比較してグループワークを前向きに捉えている者が増えており、MWS 方式のアドミッションポリシーを理解した志願者が集まっていると言える。また、総合型選抜において MWS 方式は専願制としているが、探求成果活用方式、課題レポート方式では併願可とすることにより、MWS 方式とは異なる受験者層の開拓に取り組んでおり、他大学が種々の併願制総合型選抜を導入する中、志願者は少ないものの一定の機能を果たしていると考えている。

学校推薦型選抜では、毎年指定校の見直し、出願要件の見直しを行い、本学志望度の高い高校から積極的に学生を受け入れる体制づくりを行っている。

一般選抜では、独自試験の受験科目に令和 6 年度入試から「情報」を選択科目に追加しているが、同科目を受験する志願者は一定数おり、他大学に先行して同科目を入試に取り入れた効果が令和 7 年度入試においても見られた。

大学院では、学内進学者増の働きかけとして、学部 1 年生、3 年生の全学的必修科目において大学院への進学に関する説明を実施するとともに、4 年生に対しては各卒業研究室にて学生への積極的な声掛けを行っている。

## 5.3 問題点

上述のように、令和 7 年度入試では入学者の定員充足率が 90%をわずかに下回り、前年度に対しても大きく入学者を減らす結果となった。入試結果を令和 6 年度と令和 7 年度で比較すると、顕著な点では学校推薦型選抜指定校推薦で 33 名、総合型選抜 MWS 方式で 24 名、一般選抜前期・中期・後期で 24 名の減少、外国人留学生入試で 20 名の増加となった。18 歳人口の減少に伴い、多くの大学がいわゆる年内入試での学生募集に力を入れる中、本学の学校推薦型選抜および総合型選抜 MWS 方式での学生募集はその影響を大きく受けた可能性がある。令和 8 年度入試に向けては、年内入試での入学者確保のための施策を強化する必要がある。また、受験生の年内入試志向の高まりに伴って、いわゆる年明け入試である一般選抜や大学共通テスト利用入試での入学者確保は、本学にとっては難易度が高いと言わざるを得ない。この理由からも、年内入試志願者増に、より注力する必要がある。一方、外国人留学生の入学者が増加したが、入学後の日本語力に問題を抱え、修学状況が悪化することも想定されるため、外国人留学生の選抜においては、日本語力とコミュニケーション力を慎重に評価し、可否の判定をすることが求められる。

## 6. 教員組織

### 6.1 現状

定められた方針にしたがい、適切な教員編成を行うことに留意している。令和6年度3月時点での各学部・学科の教員数は、工学部・機械工学科12名、電気電子工学科9名、総合デザイン学科8名、人間環境学科8名、工学部計37名、情報学部・情報学科28名、総合文化教育センター9名、計74名となっており、3名が欠員となっている。在職者のうち女性教員は10名であり、すべての学科、センターに女性教員が所属している。また、工学・情報学について学んだことを活用するために必要な知識、人間性などに関わる教育活動を補うため、8名の特任教員(教授5名、講師3名)を配置している。さらに、基礎学力や国語力に関する学習を支援するため、2名の特別講師が配置されている。大学院は、上記学部教員のうち、19名が機械工学専攻、23名が電気情報工学専攻を担当している。

令和6年度末では、3名が定年退職になり、また他大学への転出や自己都合による退職者が4名に上った。これら退職者および上記欠員の補充については、工学部人間環境学科1名(教授1名)、情報学部情報学科4名(教授3名、特任講師1名)、総合文化教育センター3名(教授1名、准教授1名、講師1名、うち2名は教職センター兼任)の新任教員を年度内に採用した。採用はすべて公募により、書類選考と複数回の面接や模擬授業を経て、本学が求める教員像にふさわしい方を選ぶことができた。また、採用にあたり、工学部機械工学科定年退職者に対する補充は行わず、この分を情報学部情報学科教員採用に充て、工学部と情報学部の教員バランスを考慮した。工学部電気電子工学科退職者1名に対する補充については、公募開始時期が遅くなったため、令和7年度の早い時期での採用を目指している。また、4月時点で6名の昇任人事も行った。昇任の内訳は、准教授から教授が3名、専任講師から准教授が2名、助教から専任講師が1名である。新規の採用にあたっては、若手の教員を積極的に採用し、教育・研究・校務に対する能力と意欲が確認できた時点で速やかに昇任させる方針を継続している。

教員の資質向上のため定期的に実施しているFD研修会は、学部7回、大学院5回、非常勤講師対象1回の実施であり、内容に応じて対面実施とオンデマンド実施を併用した。内容は、学期開始にあたって(オンデマンド実施)、および各学期の授業参観は毎年度実施しているものであり、これらに加えて学修成果の可視化、工学部の改組などの喫緊の問題について対面・グループワークで意見交換を行なった。また、教育力向上のためのFD特別研修は、新任教員を主な対象として実施した。これにより新任教員に対しては、本学の教育スタイルを理解し、研修内容を授業実施にあたり取り入れることを求めている。

教員の大学貢献度評価については、従来と同様に、担当授業の授業報告書、および各教員により年度末に作成・提出される年次報告書等に基づいて実施した。また、授業評価アンケートの結果に基づき、学部では前学期6名、後学期7名の計13名、大学院では2名の教員をベストティーチャーズ賞の該当者として表彰した。教員表彰はこれらに加え、「研究貢献優秀賞」として1名の教員を表彰した。

## 6.2 長所・特色

新任教員の採用にあたっては、企業経験者、若手を積極的に採用し、教員組織はバランスの取れたものとなっている。また採用時には、専門分野の適性に加え、本学の最大の特徴であるアクティブラーニングを担っていける人材であるかを重視し、新任教員として本学が大切にする教育の場で活躍できる人材の確保ができています。

## 6.3 問題点

令和 6 年度では、年度内および年度末に 3 名の教員が他大学への転出により退職した。比較的若手の教員が他大学へ移ることはある程度許容するものの、永く定着していただけるように適切な教育研究環境を維持する配慮を怠らないようにすることが重要と考える。また、令和 6 年度内に多くの情報系教員を採用したが、情報系学部・学科の新設・増設が多くなっている中、この分野での教員の確保は困難となってきたのが現状である。

情報学部の設置に伴い、設置当初から学部間の教員配置のバランスをとるため、工学部教員の退職に伴う情報学部への配置換えを進めているが、一方で工学部の教員減に伴う授業等の負担増も生じている。この点については、工学部の改組を見据えた教員組織の整備が必要と考えている。

## 7. 学生支援

### 7.1 現状

平成 26 年度に定めた学生支援に関する方針に基づき、修学、生活、キャリアの3つの柱に関する支援を着実に進めている。

修学面での学生支援としては、SIT ガクラブ(修学支援センター)とスタディサポートルームがある。SIT ガクラブでは、高校までの学習範囲や理解レベルに不安を感じている学生に対し、専門の講師が支援を行っている。また、修学に不安を抱える学生に対しての居場所としても機能している。一方スタディサポートルームは、学科の専門科目に関する主に 1、2 年生からの質問・相談に対して、上級生がサポートする仕組みであり、対象科目を履修した経験のある上級生が学生目線でアドバイスをこなっており、定期的に利用する学生も少なからず見られる。また、レポート作成や就職活動等におけるエントリーシート作成等の文章作成に関しては、就職課やライティングセンターが希望学生に対して指導を行っており、またしっかりと英語力を身に付けたい学生に対しては、外国語担当教員が個別指導を行う取り組みも行っている。加えて、正課科目である「社会貢献活動」での学生の活動に対しては、社会貢献活動支援室が細かなサポートを行なっている。

生活面では、学生課が主となっている各種奨学金や学費減免などの経済面での支援、学生相談室を活用した身体やメンタル面に关わる各種支援、部活動や各種課外活動への支援を行なっている。また、「SIT チャレンジ」制度のもとに学生からの申請を受けて、審査委員会で審査を行い、優れた活動に対しては金銭的支援を行なっている。

キャリア支援については、近年学生の就職活動の動きが大きく変化している中、それにあわせた支援を、就職課を中心に行なっている。就職活動における早期のインターンシップ参加が増加していることに対しては、就職課アドバイザーが個別面談、支援を行なっている。また、コロナ禍以降、就職支援サイトを利用した就職活動が学生の間では主流となっているところがあることから、大規模な合同企業説明会ではなく、参加企業数を絞った合同企業説明会の実施と単独企業説明会の開催により、学生の就職活動を支援している。就活支援では、学科ごとに専任の就職アドバイザーが常駐し、学生一人ひとりに寄り添い、丁寧な指導を行なっている。その結果、本年度の卒業時進路決定率は卒業生分母で 92.9%、活動者分母で 99.3%となり、昨年度よりわずかに上昇している。

教職センターは、中学・高校教員を目指す学生への支援として、夏季に「教職ワークショップ」として現職教員である卒業生との交流イベントを開催した。また「全国中学生創造ものづくり教育フェア」の開催支援を行い、次世代教育への貢献も行った。

### 7.2 長所・特色

修学支援、生活支援、キャリア支援のすべてにおいて、小規模大学である本学の良さである一人ひとりの学生にしっかりと寄り添い話を聞きながら必要な支援を行う体制が整っており、きめ細かな支援が行なわれていると考えている。これらの支援では、教員と職員の間で情報共有を行うことで、

適切な支援が実行できていると考えている。

### 7.3 問題点

学生の生活面では、学外での喫煙マナー、通学マナーに関して近隣住民からの指摘を受けることが引き続きあり、これらに関する対応を学生課にて随時行なっている。この問題は以前より続いており、都度学生課にてより効果的な対応に取り組んでいるが、完全に解決することは困難な事象となっている。喫煙マナーに関しては、学内全面禁煙としていることで学外で喫煙する学生が問題となっていたため、学内に喫煙所(禁煙を推奨するため「卒煙ブース」と命名している)を設けて対策している。

キャリア支援については、3年次の正課科目として「キャリア形成」、「進路研究」の2科目を設け、就職活動に向けた意識付け、就活スキルの修得を行なっている。しかし、インターンシップの普及などにより、より低年次でのキャリア教育の重要度が増している。そのため、低学年からのキャリア意識醸成のための授業も行っているが、履修者は少数であり、キャリア教育のあり方については継続して議論していく必要がある。

## 8. 教育研究等環境

### 8.1 現状

教育環境の整備においては、講義や演習を行う教室の整備を継続的に進めており、グループワーク等の実施を容易にするため、固定式の机・椅子から移動式の机と椅子を設置した教室の整備を引き続き推進している。

情報学部では、学部設置時に採用した BYOD (Bring Your Own Device) での学修環境の整備を進め、ネットワークや電源設備の充実化を図ることで、300 名以上が受講する必修科目でも安定稼働できる環境を整備した。また、情報学部の特長である課題解決実習の学修環境として、大教室であった 2 号館 4 階の大講義室を改修し、自由な学びの活動ができる「SIT Garages」を整備した。

一方で、研究環境整備については、一般教研費の一部を優先配分する仕組みを本年度も継続し、特別教育費として 514 万円、特別研究費として 1,321 万円の予算配分を行った。また、外部予算として科研費への応募を推奨し、申請した教員には学内研究予算を追加配分した。

研究倫理遵守のための措置に関しては、ヒトを対象とする研究の実施に対する研究倫理委員会にて審査・承認することとしている。また、研究不正に対しては、本年度も教員を対象とする講習会で注意喚起を行った。さらに学生に対しては、学期始めのガイダンスで、授業レポート等における剽窃や捏造など技術者としての倫理意識に関わる内容も含めて説明することを、各学科の担当教員に求めている。さらに、対応が求められていた安全保障輸出管理については、その制度を整備し、教員に周知するとともに、その運用を今年度後学期から開始した。

### 8.2 長所・特色

教育研究環境の整備は順調に進めている。特に教育研究費の一定の割合を必要度の高い計画に優先配分する仕組みと、科研費等の競争的研究費を獲得した場合に学内予算の増額を行う措置は、引き続き効果的に機能していると考えている。また、予算申請時には想定されなかった教育研究設備の設置が必要となった際には、学長裁量経費により速やかな対応を行なっている。また、令和 7 年度の特別教育費、特別研究費に申請された機器・物品購入の一部については、年度内予算の残額を活用して前倒しで購入・整備した。

### 8.3 問題点

実験実習設備の老朽化や、より魅力ある学部・学科づくりの観点から、実験室等の整備、新たな教育方法への取り組みに対する支援に関する要望が年々多くなっている。これらに対して、中長期的な整備計画・予算計画を立て、段階的に取り組んでいくことが必要となっている。特に教育研究環境としての教室、実験室に関する要望は多く、限られた教室・実験室環境の中でいかにして整備していくかは、今後の重要な課題となっている。また、情報学部の環境整備は着実に進められている一方、工学部についてはより魅力ある学部づくりの観点から、不要な機器の廃棄を進めつつ、

実験室等の整備計画の立案、実行が求められる。さらに、スポーツの授業や課外活動で利用されている佐々木記念体育会館は、床板の不具合など、老朽化が激しく、早急な対応が求められている。そのため、令和7年度中に新たなスポーツ施設の建設が予定されている。

## 9. 社会連携・社会貢献

### 9.1 現状

社会連携・社会貢献に関する基本方針に基づいた取り組みは、地域連携センターを主として進めている。地域連携センターでは、藤沢市からボランティア活動支援組織である「チーム FUJISAWA2020」の事務局の委託を受け、学内に事務局を引き続き設置している。これを基盤として、地域連携センターとチーム FUJISAWA2020 が一体となった活動を、さらに積極的に行なっている。この活動には、多くの学生が積極的に関わっており、学内の活性化の一助となっている。

生涯学習ニーズへの対応としては、藤沢市と連携した市民公開講座を毎年開講しており、令和6年度は「中学生・高校生のための機械工学体験教室」をテーマに、工学部機械工学科教員により、対面で4日間にわたり開催した。

産学交流推進協議会主催の産学交流フォーラムは、「工学部のこれまで・これから」と題した副学長・工学部長による講演、教員および大学院生による研究展示・発表を、産学交流推進協議会会員のみを対象に行った。研究展示・発表終了後には、懇親会も開催し、企業視点からの大学への要求・提言など、今後の大学運営に対する意見をいただいた。

地域連携という観点では、上記「チーム FUJISAWA2020」事務局設置以降、藤沢市との関係がより強固なものとなっており、今後さらにその関係を発展させながら、地域に貢献する大学として足場づくりを進めている。

### 9.2 長所・特色

教育理念・目的を達成するための有力な取り組みの1つとして、地域との協働による様々な活動が行われており、特に藤沢市との間では様々な機会に意見交換を行いながら、より地域密着の大学として、その活動の範囲を広げていっている。特に、地域連携センター主体の学生活動は、本学の新たな特長の1つへと発展しており、地域住民への本学の認知度・好感度アップにつながっている。

### 9.3 問題点

各学科・センターにおける個別の社会連携・社会貢献活動が、大学全体の戦略としてどのように位置づけられ、評価されているのか、その全体像をより明確にする必要がある。地域連携センターが主導する取り組み以外に、各部署が自発的に行っている活動をより効果的に情報共有し、大学全体の社会貢献活動として可視化する仕組みを強化する必要がある。

## 10. 大学運営・財務

### 10.1 大学運営

#### 10.1.1 現状

大学運営の方針は、年度ごとの予算編成方針で「日本国の最重要課題は未来にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移すことである。本学の人づくりとは、すなわち国づくりであるということを自覚し、高い志をもって学校運営に邁進するものである。」と明記している。

方針に基づき、大学のガバナンスの中核として学長をトップとする教育改革実行会議があり、F・D・SD委員会、自己点検・評価委員会と共に実質的な質的改善のサイクルを回している。その方針等は、大学構成員すべてに適宜周知されている。教授会の下には各種委員会が設置されており、これらの委員会の審議結果は執行部で構成される部長等会議での議論を経て、教授会で意見の集約を図る。その後、これらの審議結果の中で大学組織の改編に関する議題、あるいは諸規程及び予算の執行に関わる議題に関しては、本法人の理事会、評議員会に提案され承認を得た上で、最終的な実施に移されることとなる。

事務局には事務課、教務課、学生課、就職課、入試課、メディア情報課を置いている。それぞれ主に事務課は大学事務組織の連絡調整に関すること、教務課は教育課程に関すること、学生課は学生の福利厚生に関すること、就職課は学生の就職に関すること、入試課は入学者の募集に関すること、メディア情報課は情報システム機器の管理・図書館の業務に関すること等の専門性のある業務を所掌している。

入試課には、学生募集の実務を行う入試部門と、それを紙媒体や WEB 広告等の宣伝業務によってバックアップする広報部門をおいている。オープンキャンパス等のイベントは入試課と全学一体となった体制で実施している。

学生課の主務は、学生の福利厚生及び学生生活全般に関する支援及び安全指導である。学生の経済的支援業務として、本学奨学金(住宅貸与等)及び日本学生支援機構の奨学金業務がある。また、留学生を対象とした日本学生支援機構の学習奨励費及び民間団体奨学金等の業務を行っている。学生課組織内に保健室と学生相談室がある。人員は学生課職員 7 名(うち、1 名は駅伝部指導コーチを兼任する)及び保健室に看護師 2 名、学生相談室にカウンセラーとして臨床心理士 2 名を配置し、学生支援業務・保健衛生業務に携わっている。

就職課を学生の就職支援のための部署として置いている。

このほか学科ごとに学科事務員と技術員を置き、学科予算や教員の各種書類の取り纏め、学科ごとの特性の異なる実験・実習において、使用する設備の準備やメンテナンス、実験・実習授業の補助を行っている。

法人事務局には、総務課、管理課、経理課を置いている。主たる業務として、総務課は学校法人行政に係る総務事務及び本法人に属する教職員労務管理、管理課は学校法人が所有する施設等の整備運営管理、経理課は学校法人の財務運営が挙げられる。

各課は同じフロア内に配置されており各課職員の柔軟なコミュニケーションにより必要な情報が共有されている。また、大学事務局や附属高校事務課とも連携をとって学内の諸問題に対応している。

職員の定年退職や自己都合退職等に伴い、新任職員の補充が行われ業務修得までの間は課の職員全体に負荷が生じているが、長期的な視点では業務の標準化が順調に行われており、全体的に安定運用が行えていると判断している。

学内施設の管理・運営について機動性に富む迅速な対応をおこなっている。大学本館、糸山英太郎記念教育研究総合センター、1号館から9号館までの建物や各教室・実験室等の改修や修繕等の手配を行っている。大学事務課や各学科教員と打合せを密に行い施工業者へ発注している。情報学部設置に伴う改装工事(SIT Garages)、大学フットサルコート照明 LED 化工事を中心とする中、大学・高校の建物や各教室・実験室等の改修や修繕等の手配を行っている。大学事務課や各学科教員と打合せを密に行い施工業者へ発注している。

令和6年度は主だったものとして以下の建物・教室等の改修ならびに修繕を行った。

- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| ① 1号館    | 3階ロビー空調機修理作業について             |
| ② 2号館    | 2401室 SIT GARAGES 改修工事       |
| ③ 2号館    | 内部廊下・階段床長尺シート張替工事            |
| ④ 2号館    | 西側内部階段手摺塗装工事                 |
| ⑤ 4・5号館  | 全熱交換器更新工事                    |
| ⑥ 5号館    | 入口エントランス改修および5101室・5103室改修工事 |
| ⑦ 6号館    | 廊下階段および床張替え工事                |
| ⑧ 6号館    | 正面玄関入口スロープ設置工事               |
| ⑨ 7号館    | 7107室熱流体実験室空調機設置工事           |
| ⑩ 8号館    | 8102室シミュレーションゴルフ設置工事         |
| ⑪ 9号館    | エントランス天井ボード一部張替工事            |
| ⑫ 9号館    | 1階多目的実験室用洗濯機設置工事             |
| ⑬ A館     | A304サーバー室冷媒配管改修工事            |
| ⑭ 屋外     | 喫煙スペース新設工事について               |
| ⑮ 屋外     | キャンパスマップ更新設置工事               |
| ⑯ 屋外     | 構内道路危険箇所(4箇所)舗装補修工事          |
| ⑰ 屋外     | 1号館南側道路陥没舗装補修工事              |
| ⑱ 大学体育館  | イートインスペース改修工事                |
| ⑲ 大学体育館他 | 7号館移動型空調機バズーカの購入および電源工事      |
| ⑳ 大講義室   | 南東角外壁改修工事および排煙扉更新工事          |
| ㉑ 大学本館   | 守衛室前 AED 収納ボックススタンド更新        |

### 10.1.2 長所・特色

人事・労務については、教職員の相談を受け適切な対応を行っている。令和 6 年度中は契約職員の退職が多かったがそれぞれの事象について適切に対応している。年度末については大学専任教員の退職者が多く説明に時間を費やしたが 1 人ずつ説明を行なった。人事・給与システムについては業者と連携し支障なく活用できており、次年度に給与明細の電子化の導入について検討を始め予算化した。私学共済については課内で情報を共有しつつ連携して対応している。

規程関連については令和 7 年 4 月の私立学校法改正に伴う寄附行為の改定を進め、令和 6 年 11 月に文科省へ提出、令和 7 年 1 月に認可された。内部統制システム等、他にも規程を作成した。

充実した教育研究環境を実現するために大学事務局や各学科教員からの要望を受け、予算・工事内容や期間等について打合せを行い策定している。また、施工業者とも入念な打合せや工事中の現場確認を随時行っており、教職員・学生が満足する施設へと改修出来ている。

### 10.1.3 問題点

長く使用している建物の老朽化、空調設備の更新等が課題であり、令和 7 年度以降は以下の工事計画を検討している。

- ① 1,4,5,6,A 館 各棟全熱交換器フィルター清掃
- ② 2 号館 階段壁クラック補修および塗装工事について
- ③ 4 号館 EHP空調工事
- ④ 4 号館 屋上部分漏水補修工事
- ⑤ 4 号館 教室改修工事
- ⑥ 6 号館 外壁塗装改修工事
- ⑦ 7 号館 鉄骨外階段塗装補修工事
- ⑧ 8 号館 外壁改修工事(1989 年竣工 2010 年外壁改修 建装工業)
- ⑨ 9 号館 外壁改修工事(1989 年竣工 2010 年外壁改修 建装工業)
- ⑩ A 館 屋上防水改修工事
- ⑪ A 館 外壁改修工事
- ⑫ 屋外 大学 4 面全天候型糸山アリーナ建築工事
- ⑬ 屋外 大学正門側外周フェンス腐食支柱取替他修繕工事
- ⑭ 大学体育館 佐々木記念体育館屋上部分防水補修工事
- ⑮ 大学体育館 佐々木記念体育館競技場部分内壁ベニア張替工事
- ⑯ 大講義室 大講義室外壁改修工事
- ⑰ 大講義室 吊り天井落下防止処置工事

## 10.2 財務

### 10.2.1 現状

本学は、十分な財務基盤を確立しており、借入金はなく、懸念である人件費比率も基準となる50%を超えることはない。中・長期的な財政計画については大規模施設整備実施報告と改修工事長期計画を作成し、良好な教育研究環境を保持している。施設整備の有効活用を図った上で、計画的な改修工事等を行っていく。科学研究費等の外部資金の受け入れを奨励しており、年度によって差があるものの安定的に確保している。事業活動収支計算書関係比率や貸借対照表関係比率についても90%前後の自己資金率や10%前後の負債比率等良好な財務の礎となっている。

予算編成については、大学事務局及び各学科からの予算要求に対してヒアリングを実施し、無駄のない予算編成を実施している。執行についても学校法人湘南工科大学経理規程に基づき、予算担当者による厳格な確認と管理をしている。また、予算を流用する場合においては安易な事案は認めず、必要性を検討しながら判断している。

決算については会計監査法人及び監事及び内部監査室の三様監査は行っており、情報交換や意見交換等の機会を持ち、学校法人のガバナンスの充実を進める上で適切に整備運用されていることを協議している。また、予算執行に伴う効果の分析・検証は事業活動収支計算書の教育活動支出比率、学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、事業活動収支差額比率、補助金比率、寄付金比率を前年度と過去5年と比較することで安定した予算編成および予算執行を適切に行っている。

### 10.2.2 長所・特色

本学は、必要かつ十分な財政的基盤を確保し、諸規定に基づき公正かつ効率的に運営している。

### 10.2.3 問題点

なし